

## 5-1 大学連携研究設備ネットワークによる設備相互利用と共同研究の促進 (文部科学省)

化学系の教育研究組織を持つ全国の機関が連携し、老朽化した研究設備の復活再生と最先端研究設備の重点的整備を行い、大学間での研究設備の有効活用を図ることを目的として、文部科学省特別経費「化学系研究設備有効活用ネットワークの構築」事業が2007年度よりスタートした。このプロジェクトは、2010年度からは「大学連携研究設備ネットワークによる設備相互利用と共同研究の促進」事業として経常経費化されたが、現在まで、本ネットワークには国立大学ばかりでなく、私立大学や企業も含めて全国131の機関が参加している。2015年2月2日現在、登録機器数は674台、うち外部公開設備は405台、学内専用設備は269台となっている。ユーザー総数は、10,044名である。本年度も2010年度から引き続き、13の地域から提案された共同研究プロジェクトを実施した。特に、大学間での相互利用(特に地域内)を促進する上で効果的なプログラムとなるように配慮し、講習会・ワークショップ等の実施も可としている。

本ネットワークの周辺状況として留意すべきは、文部科学省が2011年度より「施設サポートセンターの整備」事業を開始したことである。これは、大学における設備マネジメント機能を強化することにより、教育研究設備の有効活用を促進し、「強い人材」を育てるための教育研究環境を整備することを目指したプログラムであり、そのための設備サポートセンター設立を支援するものである。2011年度6大学、2012年度は2大学、2013年度2大学が採択され、3年間の事業がスタートしている。「設備サポートセンター」事業は本ネットワークと理念を共有し、かつ、連携を行うことによって具体的なメリットも多々あると考えられる。

以上の現状を踏まえて、各大学における汎用設備の管理体制構築の取組に対する連携・支援の第一歩として、登録・予約・課金を行っているシステムのソースコード公開の権利を製作・管理業者から買い取った。これは、当システムソースコードを各国立大学に無償提供することにより、各大学でシステムを移植並びにカスタマイズが可能となるようにしたものである。今後は、地域代表校やサポートセンター整備事業該当校などとの意見交換を継続し、連携・支援の具体的プラン策定を行う。また、ハードウェアの動作安定性を向上させるため、2012年度には、サーバーハード本体を2台体制とし、1台のサーバーには複数のOSを同時稼働させられる環境を構築、独立に2系統のウェブサーバーとデータベースが稼働可能なシステム構成に更新した。この2つのサーバーにインターネットのアクセスが振り分けられる環境として、負荷分散およびハード障害対策を図った。本年度は、昨年度に引き続き、管理登録画面の英語表記を進めている。現在の共同研究プロジェクトを柱としたプログラムは2015年度で終了となり、第3期中期計画に入る2016年度からの本事業の成り行きは現在のところ不透明であるが、全国の設備ネットワークを維持していくことは、大学共同利用機関法人である自然科学研究機構分子科学研究所の責務であり、常位利便性を追求しつつ本システムの維持発展に努力する所存である。